

## 平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-7-4)

<b>施策名</b>	科学技術の国際活動の戦略的推進
<b>施策の概要</b>	国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組み、科学技術外交を推進する。

<b>達成目標 1</b>	国際的な頭脳循環へ対応するため、研究者の特に中長期の派遣・受入れを通じて我が国で優秀な研究者を育成・確保するとともに、戦略的な大学等研究機関間ネットワークを構築する。							
<b>活動指標 (アウトプット)</b>	<b>基準値</b>	<b>実績値</b>					<b>中間目標値</b>	<b>目標値</b>
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	27 年度	32 年度
① 海外への研究者の派遣者数(中長期)	5,185 人	4,086 人	4,272 人	5,185 人	5,175 人	調査予定	6,000 人	7,500 人
② 海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	13,358 人	13,381 人	14,241 人	13,358 人	15,194 人	調査予定	14,000 人	15,000 人
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
<b>参考指標</b>	/	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	/	/
海外への若手研究者(助教・ポスドク等)※の派遣者数(中長期)	/	/	1,862 人	2,380 人	2,759 人	調査予定	/	/
海外からの若手研究者(助教・ポスドク等)※の受入れ者数(中長期)	/	/	8,573 人	7,781 人	9,801 人	調査予定	/	/
我が国の国際共著論文数(本)	/	18,368 本	20,127 本	調査予定	調査予定	調査予定	/	/
我が国の国際共著論文率	/	25.8%	26.4%	調査予定	調査予定	調査予定	/	/

### 【目標・指標の設定根拠等】

(指標設定の考え方)

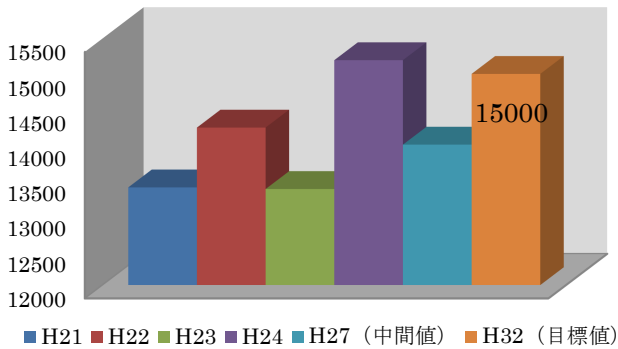
・平成 26 年度実施施策に係る事前分析表においては、優秀な研究者の育成・確保、戦略的な大学等研究機関間ネットワークの構築に大きな貢献が期待される研究者の中長期の派遣・受入れについて、派遣・受入れ研究者数を政策評価の目標として設定した。  
このうち、優秀な研究者の育成・確保の観点においては、若手研究者の動向を評価するため助教・ポスドク等の職位における派遣・受入れ数について参考指標として示す。また、海外の大学等研究機関との国際研究ネットワーク構築の観点においては、国際共著論文数・率を用いることで政策評価に資することが期待されるため、参考指標として示した。

(目標値設定の考え方)

2020 年をターゲットイヤーとし実施される「夢ビジョン 2020」の取組のうち「Research in Japan」キャンペーンにおいては、先端科学技術を日本の魅力として世界へ発信し、優れた外国人研究者の日本の大学・研究機関等への受入れを推進している。このキャンペーンと連動し 2020 年をターゲットイヤーと見据えて、研究者の中長期の派遣数を現在の 1.5 倍にするとともに、研究者の中長期の受入れを 15,000 人の大台に乗せることを目標とする。

※なお、「若手研究者(助教・ポスドク等)」には、助教・ポスドクの他に助手・講師を含む。  
※中長期とは、具体的には 31 日以上派遣/受入れを指す。

海外からの研究者の受入れ者数（中長期）



達成目標 2

先進国から途上国まで途切れずに多様で重層的な協力関係の構築を行い、科学技術外交を推進する。

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					中間目標値	目標値
	24年	21年	22年	23年	24年	25年	27年	32年
① 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数	1,015回	1,001回	1,104回	899回	1,015回	調査予定	1,080回	1,200回
② 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議への外国人参加者数	62,176人	49,637人	70,124人	46,482人	62,176人	調査予定	65,000人	71,000人
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/

【目標・指標の設定根拠等】

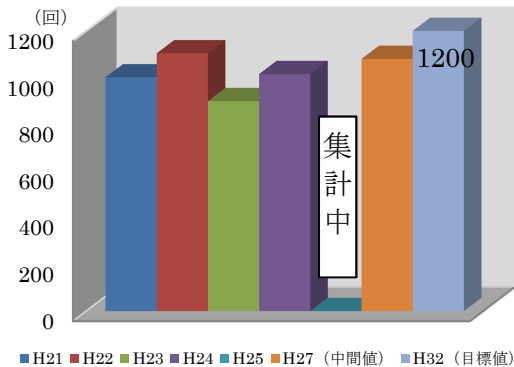
(指標の設定)

・各国との多様な協力関係構築や、我が国がイニシアチブを持った科学技術外交の推進を評価する観点として、国際会議の開催数並びに外国人参加者数を政策評価の目標値とした。

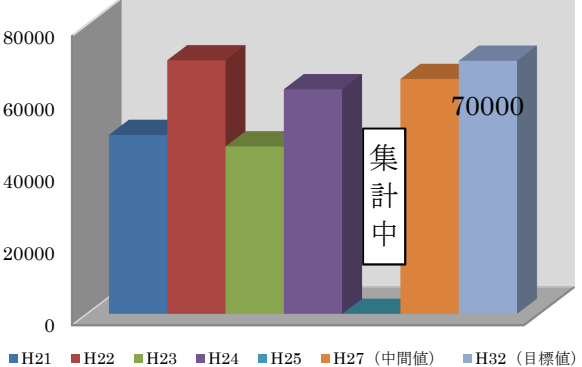
(目標値設定の考え方)

2020年をターゲットイヤーとし実施される「夢ビジョン2020」の取組のうち「Research in Japan」キャンペーンにおいては、先端科学技術を日本の魅力として世界へ発信し、優れた外国人研究者の日本の大学・研究機関等への受入れを推進している。このキャンペーンと連動し2020年をターゲットイヤーと見据えて、我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数並びに外国人参加者数を、過去10年で最高水準である1200回・7.1万人とすることを目標とする。

我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議の回数



我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議への外国人参加者数



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
科学技術国際活動の推進 (平成23年度)	5 (4.6)	5 (3.5)	5	我が国の国公立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数について、国別、期間別、目的別といった観点から調査し、諸外国との研究交流状況等を分析する。本事業を通じて得られた調査結果は毎年度公表し、政府文書(科学技術白書等)に掲載するなど、国際的な科学技術政策の立案や各国との関係構築のための基礎的な情報として活用する。	1 — ①, 1 — ②	0212	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付
科学技術国際活動の推進事務費 (平成23年度)	179 (142)	169 (144)	161	各国との科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、多国間での意見交換等を行うため、職員の派遣や専門家の派遣・招へい等を行う。	1 — ①, 1 — ②	0213	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 (平成26年度)	2,050 (2,050)	1,522 (1,522)	2,030	高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。	1 — ①, 1 — ②	0214	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付
国際科学技術センター (平成23年度)	55 (55)	55 (56)	66	日、米、EU、ロシアの4極により設立された国際科学技術センター(ISTC)において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、各国政府が支援するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施やワークショップを実施するための経費等が含まれている。また、我が国の民間企業や政府関係機関が、ロシア・CIS諸国と共同研究を行えるパートナープロジェクトの推進に係る経費が含まれる。パートナープロジェクトにより、我が国の民間企業や政府関係機関はロシア・CIS諸国において、必要な物品の輸入手続きの支援や、税制面の優遇等を受けることができる。	2— ①, 2— ②	0209	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付
OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出 (平成23年度)	22 (22)	21 (21)	25	国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する。OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球温暖化やエネルギー問題など地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力の実施について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。	2— ①, 2— ②	0210	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付
OECD/GSF分担金 (平成23年度)	9 (9)	9 (9)	12	特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSF会合の活動を推進するための経費を分担する。	2— ①, 2— ②	0211	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際担当)付

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度 (百万 円)	25年度 (百万 円)	26年度 (百万 円)				
独立行政法人科学 技術振興機構運営 費交付金に必要な 経費	110,1 18 の 内数	122,9 52 の 内数	119,8 96 の 内数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会・経済的ニーズを踏まえ国が定めた目標を達成するため、課題解決方基礎研究を推進（イノベーションシーズの創出）</li> <li>・大学等の優れた研究開発成果の実用化を目指し、橋渡し型研究開発等を推進（イノベーションシーズの企業への移転）</li> <li>・我が国の科学技術情報に関する中枢的機関として、国内外の科学技術に関する情報の収集、整理、提供を推進</li> <li>・国際科学議技術協力の戦略的展開に資するため、科学技術外交の強化に貢献する先進国、途上国との共同研究等を推進</li> <li>・科学技術の振興及び質の高い人材の養成に資するため、科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進を推進</li> </ul>	科学 技術 の 国際 活動 の 戦略 的 推進	0183	科学技術・学術 政策局人 材政策課
独立行政法人科学 技術振興機構施設 整備に必要な経費	111.8 51 の 内数	98.16 9 の内 数	44.2 の内 数	<p>科学技術振興機構に対して、以下の取組を実施するための施設・設備の整備充実に係る経費を補助する。</p> <p>①環境に関連した情報技術分野及び技術革新分野に関し、全国の科学館へ巡回展示を行う展示パッケージを開発するとともに（地方科学館展示支援（環境関連巡回展示））、環境問題に関する地球規模の情報を発信し伝えることができる、日本科学未来館のシンボル展示であるジオ・コスモスを、より効果的に多くの情報発信ができる展示へと改修する（環境展示開発）。</p> <p>②自治体・大学・産業界からの提案を踏まえ、地域の強みを生かした産学官共同研究の実施や地域企業への成果の普及、中堅・中小企業の技術高度化の支援、高度技術者の養成等に取り組むための研究設備・装置を整備する。</p>	科学 技術 の 国際 活動 の 戦略 的 推進	0184	科学技術・学術 政策局人 材政策課
独立行政法人日本 学術振興会運営費 交付金に必要な経 費	29,16 7 の内 数	29,16 9 の内 数	28,00 6 の内 数	<p>①科学技術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援。</p>	科学 技術 の 国際 活動 の 戦略 的 推進	0186	研究振興 局振興企 画課

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	3,675,511 ほか復興庁一括 計上分0	3,152,717 ほか復興庁一括 計上分0	2,298,668 ほか復興庁一括 計上分0	4,778,963 ほか復興庁一括 計上分0
		<129,987,479> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>	<147,945,715> ほか復興庁一括 計上分 <2,298,767>	<155,994,219> ほか復興庁一括 計上分 <761,897>
	補正予算	Δ1,110 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<59,409,873> ほか復興庁一括 計上分<0>	<81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<423,627> ほか復興庁一括 計上分<0>	<81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	3,674,401 ほか復興庁一括 計上分0	3,152,717 ほか復興庁一括 計上分0		
		<189,820,979> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>		
	執行額 (千円)	3,636,980 ほか復興庁一括 計上分0	3,128,477 ほか復興庁一括 計上分0		
		<189,715,200> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<152,197,038> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
日本再興戦略	平成 25 年 6 月	第Ⅱ 一 2. ⑥ 若手・外国人研究者の活用拡大等を目指す 第Ⅱ 一 3. 科学技術イノベーションの推進 第Ⅱ 三 3. 分厚いグローバル人材層の育成・活用や、海外からの高度人材の積極的な受入れ等を促進
科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～	平成 25 年 6 月	第 3 章 科学技術イノベーションに適した環境創出 3. 重点的取組 (5) 人材流動化の促進 ・国内外の大学・研究開発法人・企業間の人材の流動を阻害する要因を取り除くとともに、国内外の頭脳循環を促進し、個々人が能力を最大限に発揮して世界の第一線で活躍等のできる場・環境を構築
科学技術・学術審議会 「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について（建議）」	平成 25 年 1 月	Ⅲ 課題解決のための分野間連携・融合や学際研究 【研究者の能力が最大限発揮される環境の整備】 国際的な頭脳循環（ブレインサーキュレーション）が進み、人材獲得競争が激化する中、我が国はその循環から取り残された状況にあるが、新たな研究の推進、研究効率の向上のため、研究体制を構築する際は、最適な研究者を、広く国内外から招へいすることが必要である。また、それを可能にするためには、若手研究者の広範な国際人脈網（ネットワーク）づくりが不可欠であり、その強化が必要である。 【中長期の海外派遣の促進等】

		○若手研究者の中長期の海外派遣を支援するため、海外での日本人研究者のネットワーク化や帰国後の活躍の場の拡充等を含めた環境整備を推進することが必要である。また、研究推進事業における審査や評価に、外国の研究機関への若手研究者の中長期派遣を積極的に評価する視点を導入することが考えられる。また、日本滞在経験を持つ外国人研究者や知日派外国人の協力も仰ぐべきである。さらに、科学技術政策の立案に携わる政府や大学、公的研究機関の職員がグローバル化に対応していくことが必要である。
科学技術・学術審議会国際委員会 「第4期科学技術基本計画を踏まえた科学技術国際活動の戦略的展開について」	平成25年1月	記載全般。 特に以下について。 2. 国際的な人材・研究ネットワークの強化 (1) 基本的な考え方 海外派遣することにより、日本人研究者が①海外の先端研究に参画し研究能力を高める、②国際水準の研究や研究コミュニティの在り方等を直に体験する、③国際研究ネットワークに入り込み、その核として活躍できる力を身に付ける効果が期待できる。また、外国人研究者等の受入れにより、①外国人研究者の知識や技能を我が国の研究促進に活用、②世界水準で切磋琢磨する研究環境を国内に醸成、③日本を核とする国際的な人材・研究ネットワークの構築に資する効果が期待できる。 このように、研究者交流を通じて、人材・研究ネットワーク上の重要なハブとして日本を位置付け、海外の優秀な研究者や研究機関等の外部資源を日本に取り込むとともに、国内資源を海外に展開することにより、世界の活力と密接に連携した強靱な研究開発システムを実現することが一層重要となる。
グローバル人材育成戦略	平成24年6月4日	4. (2) 若手研究者が参画する先進国や開発途上国との共同研究等の機会を充実するとともに、それらの経験を採用・昇進に際して適切に評価する仕組みを整える。
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	III.4. (1) アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進 (2) 科学技術外交に新たな展開 ・我が国の強みを生かした国際活動の展開 ・先端科学技術に関する国際活動の推進 ・地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進 ・科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化

### 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

外国人研究者の日本受入（中長期）、日本人研究者の外国派遣（中長期）：「国際研究交流状況調査」（作成：文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）付）（平成26年4月公表）  
（URL: [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/05/1321178.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/05/1321178.htm)）  
日本国内開催の国際会議の回数および外国人参加者数：日本政府観光局（JNTO）国際会議統計  
（URL: <http://mice.jnto.go.jp/data/stats/index.html>）  
日本人研究者の国際共著論文数、日本人研究者の国際共著論文率：「調査資料-218 科学研究のベンチマーキング 2012 -論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」（作成：科学技術政策研究所）（平成25年3月公表）  
（URL: <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/1196>）

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度
主管課（課長名）	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（国際担当）付（坂口 昭一郎 科学技術・学術戦略官（国際担当））
関係課（課長名）	—